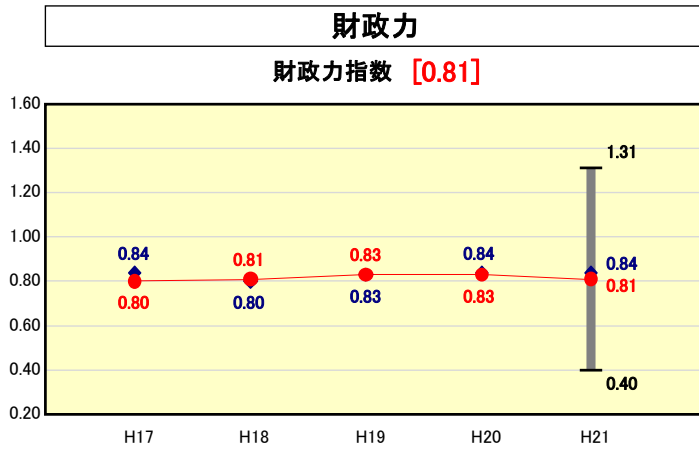


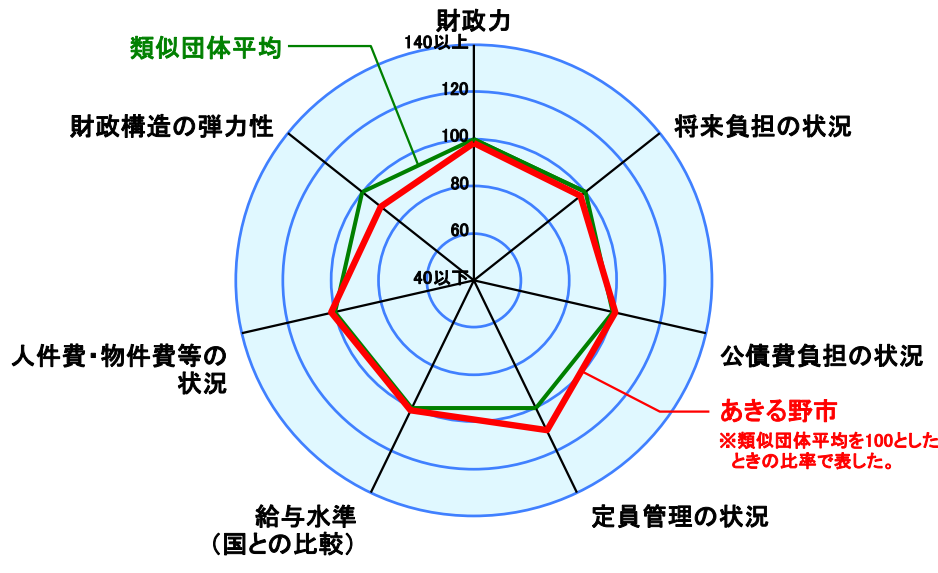
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



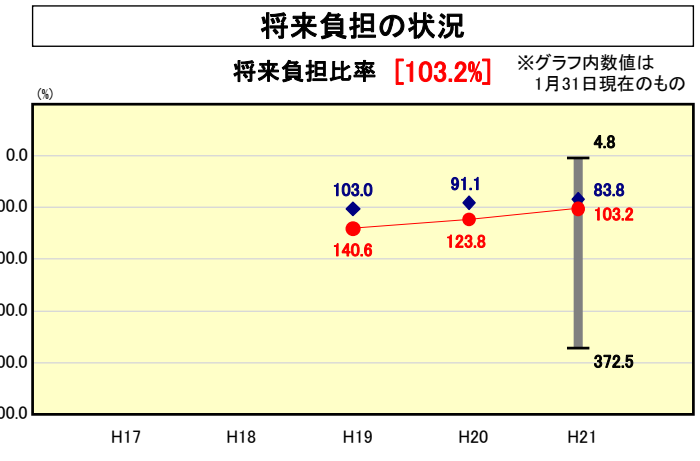
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/55
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84

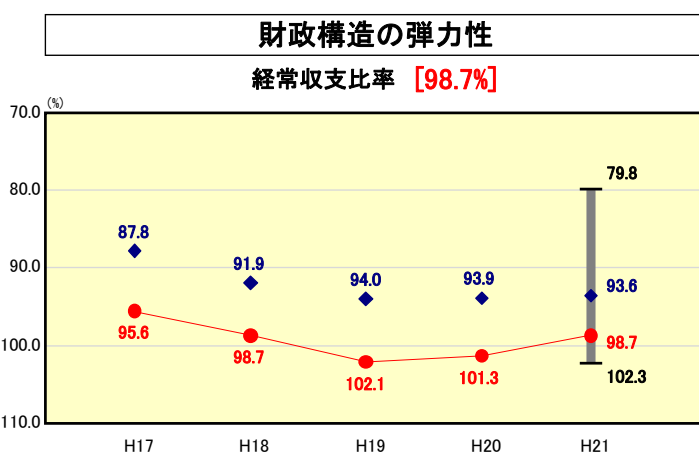
人口	81,086	人(H22.3.31現在)
面積	73.34	km ²
標準財政規模	15,783,018	千円
歳入総額	29,865,199	千円
歳出総額	29,120,043	千円
実質収支	654,333	千円



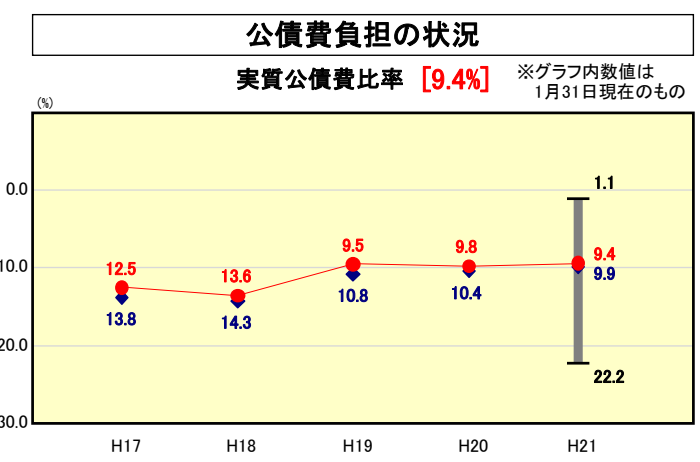
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



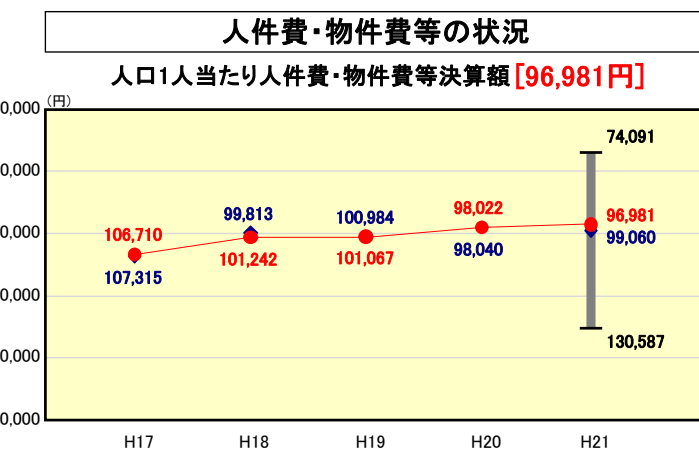
類似団体内順位 42/55
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0



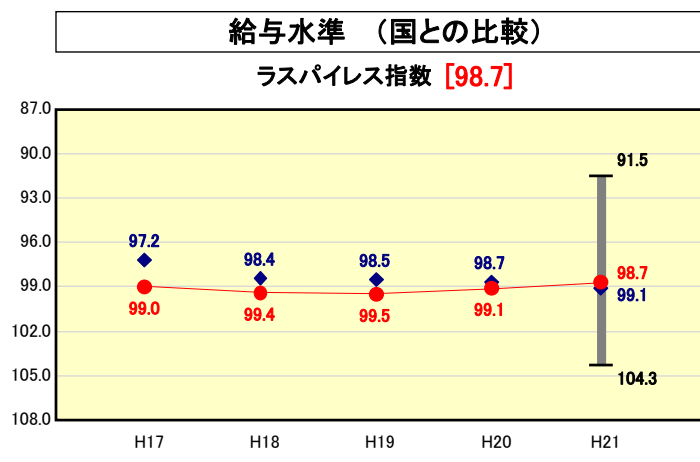
類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2



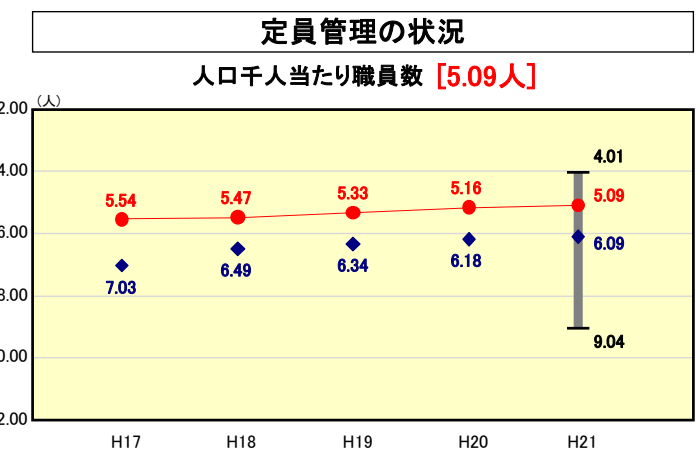
類似団体内順位 28/55
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 30/55
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072



類似団体内順位 21/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/55
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成14年度以降、微増傾向にあったが、平成21年度は前年度比で0.02ポイント減少し、類似団体と比較して0.03ポイント下回っている。主な要因としては、景気の悪化による法人税の減少や大手企業の撤退等による固定資産税(償却資産)の減少などが挙げられる。今後は、コンビニ収納など市税等の徴収体制の強化や新たな自主財源の確保に向けた取組などにより歳入増加を図るとともに、市有財産の利活用や事務の効率化など行政改革の推進を図ることにより歳出抑制に取り組む、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
市税収入が減少する中で、新規職員の採用抑制による職員数の減や地域手当の支給率の抑制などにより人員費の削減を行うとともに、補助金の適正化による補助費等の抑制などを行うことで、前年度と比較して、2.6ポイント減少した。
今後は計画的な職員数の適正化に取り組むことで人員費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しなどを引き続き進めることにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】
全国市町村、東京都市町村及び類似団体平均と比べ、良好な数値となっており、主な要因は、定員適正化計画に基づく新規職員の採用抑制などの取組や枠配分予算編成方式による歳出抑制などを行なったためである。今後は、職員数の適正化に取り組むとともに、物件費の見直しなどを進めることで、一層の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
全国市、類似団体平均とともに下回り、東京都26市中においても最下位(26位)にあり、平成7年9月の合併以後、着実に人員費の適正化に取り組んできた結果であり、今後は、国や都の給与水準などの動向を踏まえながら適正な管理に努める。

【将来負担比率】
全国市町村及び類似団体平均は上回っているものの、前年度比で20.6ポイント減少している。これは、計画的な地方債の償還に取り組んだ結果であり、今後は、発行抑制や土地開発公社の経営健全化計画の推進など、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
東京都市町村平均を上回っているものの、全国市町村及び類似団体平均を下回っている。今後は、可能な限り低利での借換を検討していくとともに、計画的な地方債の発行を行うよう適正な管理に努める。

【人口千人当たりの職員数】
全国市町村、類似団体及び東京都市町村平均のいずれも下回っている。これは、以前から新規職員の採用抑制に努めていたことに加え、計画的な定員の適正化が行われたことが大きな要因である。今後は、更に再任用職員や非常勤職員の効果的な配置を行うとともに民間委託への推進などにより、適正な人事管理を図る。